Step3 入試を調べる

多様化する入試を理解して子どもに合った形で受験に臨む

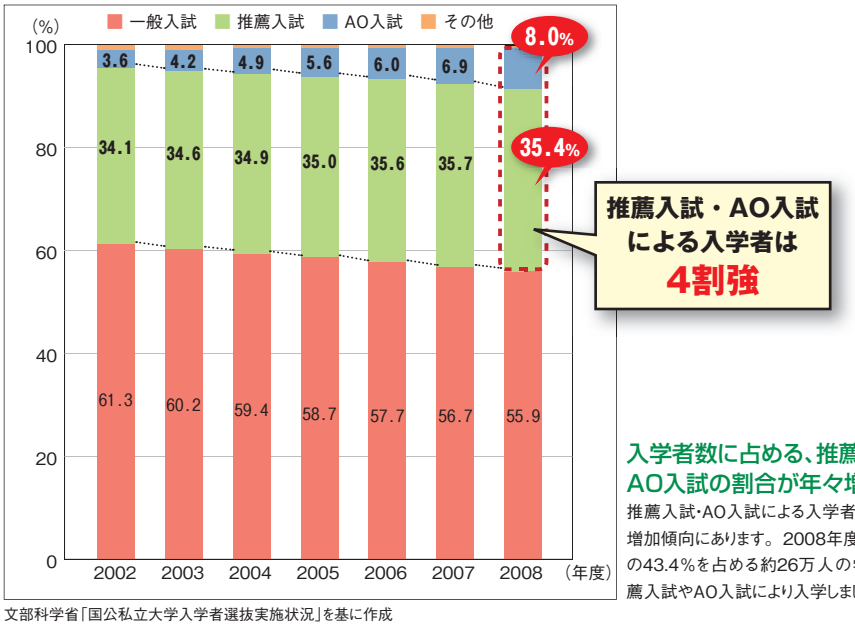
かつては、入試といえば筆記試験がメーンでしたが、今では推薦入試・AO入試による入学者数が半数近くを占め、入試の多様化が進んでいます。

文部科学省でも、激化する国際競争を勝ち抜いていける多様な人材を育成すべく、学力のみならず、学問に対する適性や意欲・目的意識を評価するAO入試や推薦入試を推進しています。

また、一般入試にも「センター試験利用入試」「全学部統一入試」など、さまざまな方式が登場しています。

Step3では、多様化する入試について紹介します。受験の選択肢が増えたぶん、さまざまな入試制度・方式をしっかりと理解し、お子さんの実力を最大限に生かせる受験プランを立てましょう。

■ 入試制度別大学入学者の割合



文部科学省「国公私立大学入学者選抜実施状況」を基に作成

入学者数に占める、推薦入試・AO入試の割合が年々増加

推薦入試・AO入試による入学者の割合が増加傾向にあります。2008年度では全体の43.4%を占める約26万人の学生が推薦入試やAO入試により入学しました。

大学入試の現状

大学全入時代の到来間近「安・近・少」の傾向が鮮明に

少子化の影響で定員割れの大学が増加

全大学の志願者総数が定員総数に近づき、「大学全入時代」を迎えつつあります。すでに多くの私立大学で入学定員充足率（入学者÷入学定員）が100%に満たない、いわゆる「定員割れ」が発生しています。

日本私立学校振興・共済事業団が私立大学570校・私立短期大学356校を対象に行った調査によると、2009年度に定員割れとなった私立大学は265校で、全体の46・5%にも上ります。短期大学に至っては69・1%と過去最悪を記録しています。

その最大の要因は少子化です。18歳人口は、直近のピークだった1992年度では205万人でしたが、2009年度は121万人にまで減少しました。

一方で、大学・短期大学への進学率（過年度生含む）は、2009年度に過去最高の56・2%に達しました。今や2人に1人が大学・短期大学に進学する時代となっています。もっとも、この数字はそろそろ頭打ちといわれています。今後も、少子化の影響を免れられそうにありません。

ここで勘違いしてはならないのが、少子化により大学受験は楽になったのではないということです。定員割れを起こす大学がある一方で、一部の国公立大学や難関私立大学には志願者が集中し、依然として競争率は高いままとなっています。

全受験生に占める現役生の割合が増加傾向にあるのも、近年の特徴です。2009年度の現役志願者数は、全志願者数の約88・4%で10年前より11・6ポイント増加しています。

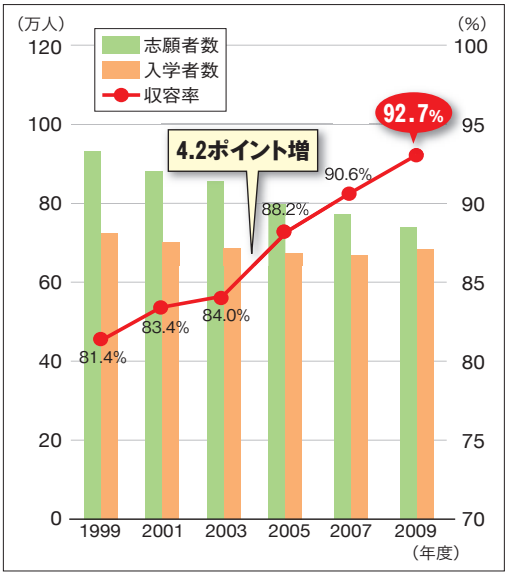
「安・近・少」の傾向が一段と強まる

長引く不況は大学進学にも大きな影響を及ぼし、学費が安く、自宅から通える近い大学を選び、受験校を絞る「安・近・少」の傾向が強まっています。私立大学より学費が安い国公立大学の人気が高まり、2010年度入試の国立大学個別試験志願者数は、前年度から1万4260人増えました。

また、文部科学省の学校基本調査によると、出身県の大学に入学する学生の数は増え続け、2009年度の入学者全体の41・5%にも上り、10年前より3・7ポイント増加しています。さらに、受験世帯の節約志向により、受験校の数も絞られています。

「安・近・少」の志望校選びは、確かに進学費用の節約につながります。しかし、子どもが納得して進学できる大学を選べなければ、学ぶ意欲を妨げ、引いては、将来の可能性を狭めてしまう懸念もあります。奨学金などの利用も視野に入れ、子どもと十分に話し合いましょう。

■ 大学・短期大学の志願者数・入学者数と収容率の推移
※過年度生数含む



文部科学省「学校基本調査」を基に作成

一般入試

毎年50万人以上が受験する大学入試センター試験

私立でも導入が進む大学入試センター試験

大学入試センター試験（以下センター試験）は、毎年1月中旬に2日間にわたって実施される全国共通の試験です。国公立大学志願者は、ほぼ全員が1次試験として受験します。近年は、多くの私立大学入試にも利用されています。2010年度は国公私立合わせて過去最多の651大学が導入し、52万600人が受験しています。

全国の国公立大学や私立大学が試験場となり、2010年度は725か所で実施されました。試験は全問マークシート方式で、6教科28科目の中から各大学・学部が指定した教科・科目を受験します。国公立大学は5（6）教科7科目、私立大学は2、3教科が一般的です。

問題は極端な難問はなく、教科書レベルの一定の学力を問う内容です。2010年のセンター試験の平均点は、国語が53・81点、英語が59・07点、数学ⅠAが48・96点、日本史Bが61・51点でした（国語・英語は100点満点として換算）。

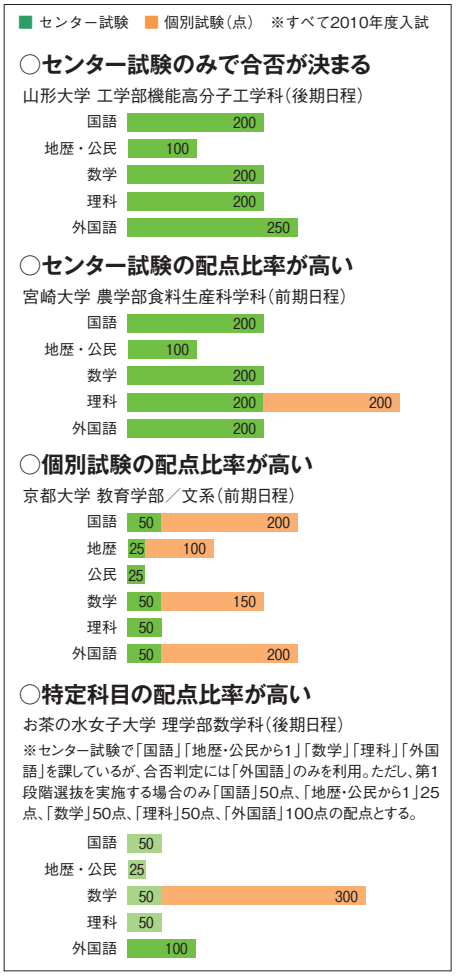
毎年、どの教科も大体50～60点前後が平均点となっています。一部の得意教科・科目の学力を伸ばすだけではなく、極力苦手な分野をなくしていくことが必要な試験といえるでしょう。

大学によって異なる配点比率

配点は、国語と外国語が200点、地歴、公民、数学、理科が100点満点となっていますが、例えば、外国語が400点として換算される大学もあるなど、配点は各大学・学部・学科で独自に定められています。

センター試験の結果は、受験生に知らされません。国公立大学の受験者は、受験後、新聞紙上などに発表される解答や配点を参照して「自己採点」を行います。その結果をもとに出願先を決めて個別試験（2次試験）を受けます。

■ 国公立大学の配点比較パターン



前期日程を重視する国公立大学の個別試験

第1志望校は前期日程が勝負

国公立大学は、ごく一部の大学・学部を除き、センター試験と、各大学・学部・学科が実施する個別試験の結果によって合否を判定します。大学によっては、センター試験の点数が一定の基準を満たしていないと個別試験を受けられない「2段階選抜」を実施しているので注意してください。

多くの大学は、個別試験を前・後期日程に分けて行う「分離分割方式」を採用しています（公立の一部では、前・後期の間に中期日程を実施）。前・中・後期日程は、同じ大学・学部・学科を受験してもよく、別々でも構いません。つまり、最大で3回の受験チャンスがあります。ただし、前期日程に合格して入学手続きを行うと、中・後期日程の合格資格が自動的に失われるので気を付けましょう。

第1志望校は前期日程で受験するのがベストです。募集人員比率は前期日程が圧倒的に高いうえに、近年は後期日程を縮小・廃止する大学が増えています。また、前期日程は記述式を中心とした2、3教科の試験が一般的ですが、後期日程は1、2教科と少ない代わりに小論文や総合問題（複数教科の知識を必要とする問題）、面接などを課す大学が多く、特別な対策が必要となります。

2010年度の国公立大学個別試験は、前年に比べ、薬学・看護系や教員養成系の志願倍率の増加がめだちました。不況で就職が厳しいことから、資格・免許を取得できる系統に人気が集まったと考えられます。

私立大学は複数方式の併願で受験チャンス増大

80%以上がセンター試験を利用

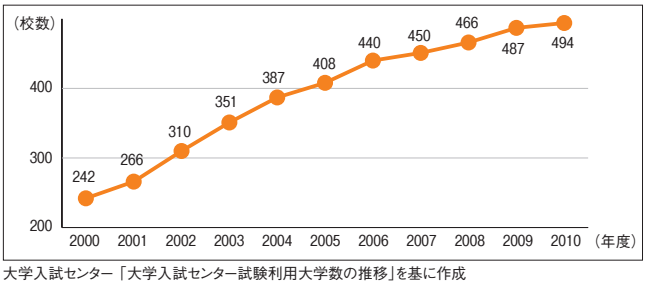
私立大学の一般入試で増えているのが、「センター試験利用入試」です。2010年度入試では、全私立大学の約80%に当たる494大学1404学部が導入しています。受験校の幅が広がるため、「念のために」という気持ちで受ける受験生も多くなっています。

センター試験利用入試は、センター試験の結果と書類審査による選抜が主流です。面接や小論文を課したり、個別試験を行ってセンター試験の結果と比べ、高得点の試験で合否を判定したりするところもあります。

3教科型が大半ですが、1教科のみの大学や、逆に難関大学などでは4、5教科を課していることもあります。また、配点比率は、大学・学部・学科によって大きく異なります。

最近では、センター試験利用入試でも、一般入試と同じく前期・後期、Ⅰ期、Ⅱ期というように、2回以上に分けて募集する大学が増えています。

■ センター試験利用入試を実施する私立大学数の推移



大学入試センター「大学入試センター試験利用大学数の推移」を基に作成

この場合、後期はセンター試験終了後に出願期間が設定されている大学が多いので、センター試験の結果によって出願する大学を決めることができます。

入試方式の多様化で受験機会が拡大

私立大学では、センター試験利用入試以外にも、さまざまな入試方式があります。

近年増えている「全学部統一入試」は、全学部・学科の入試を同日に同じ問題で行う方式です。1回の受験で複数の学部・学科に出願できるのが大きな利点です。また、1、2月に前期、3月に後期の試験を実施し、同じ学部・学科に2回の受験機会を与える方式もあります。

特定の科目に強い受験生に向けた方式として、「得意科目重視型」の方式が実施されています。出願時に申告した科目の配点が高くなる、試験結果で高得点だった科目の配点が高くなる、高得点だった教科が合否判定材料になるといった、いくつかのパターンがあります。

短期大学の入試科目は1・2教科が主流ですが、4年制大学同様、推薦入試やAO入試などが導入され、入試方式は多様化しています。センター試験利用入試の実施校も増加傾向にあります。2010年度は、公立が15短期大学39学科、私立も145短期大学326学科で実施されました。

学外試験で体力と受験費を軽減

大学のキャンパス所在地から離れた場所で試験を行う「学外試験（地方入試）」も、多くの大学で実施しています。地方在住者が、精神的・体力的にゆとりを持って受験できるほか、本学試験との併願が可能なため、受験機会が増えるメリットもあります。

これらのほか、大半の私立大学が推薦入試やAO入試を導入しています。これらは、一般入試と併願することが可能です。中には、一つの大学・学部を10回以上、受験できるケースもあります。その場合、併願の数だけ受験料が必要になります（併願で割引になるケースもあります）。

■ タイプ別 私立大学一般入試の入試方式

タイプ1 同一大学・学部・学科を複数回受験できる	
方式別入試	同一学部・学科で、入試科目や配点などが異なる複数の入試方式で試験を行う。3教科型入試のほか、1・2教科型や、面接・小論文などで選抜する方式を設けているケースが多い。試験日が異なれば併願も可能だ。
後期試験（3月入試）	同一学部・学科で、前期・後期というように募集人員を振り分け、試験を2回以上行う。後期試験は3月に行われる場合が多く、前期と後期で選抜方法や入試科目を変えるところが多い。
試験日自由選択制	1つの学部・学科で、複数の試験日を設定し、都合のよい日を選んで受験できる。試験日は違っても、入試科目は同じ大学がほとんど。また、試験日の数だけ併願を認めるところが大半で、受験チャンスが広がる。
全学部統一入試	学部ごとの試験日のほかに、全学部の入試を同一日に一斉に行うもの。受験科目の組み合わせ次第で複数学部を同時に受験できる、学部個別日程との併願によって受験チャンスが広がる、といったメリットがある。
タイプ2 得意分野が生かせる	
得意科目重視型（傾斜配点方式）	得意科目の配点が高くなる。主に次の3つのパターンがある。 ①受験生が出願時に申告した科目の配点が高くなる。 ②試験の結果、高得点だった科目の配点がさらに高くなる。 ③3教科で受験し、合否判定はそのうち高得点だった2教科で行う。
タイプ3 地元の近くで受験できる	
学外試験（地方入試）	大学のキャンパス所在地以外の会場で試験を行う方式。最寄りの試験会場で、ゆとりを持って受験でき、交通費や宿泊費なども節約できる。また、学外試験と、大学キャンパスで行う本学試験が別の日程で実施される場合、両方受験でき、受験機会が増えるケースもある。

推薦入試

学業成績や部活動など高校での努力を評価

多彩な方式から条件に合うものを選択

推薦入試には多様な方式があり、私立大学だけでなく多くの国公立大学でも導入しています。保護者の世代によく知られているのが「指定校推薦入試」です。大学が特定の高校に推薦を依頼する制度で、学業成績の基準はかなり高めですが、校内選考をクリアすれば、ほぼ合格となります。夏休み明けに校内選考を行う高校が多いので、受験を希望している場合は、夏休み前の三者面談などで担任に相談しましょう。

指定校推薦よりも出願条件が緩やかなのが「公募制推薦入試」です。「一般推薦」と「特別推薦」があり、一般推薦は高校の学業成績に基準を設け、面接や小論文を加味して選抜します。一方の特別推薦は、部活動やボランティア活動、取得資格などの経験や実績から、受験生の個性や能力を評価するものです。評価対象は、スポーツや文化・芸術、英語や簿記などの資格、一芸一能など幅広い分野に及びます。

大学によっては、特別推薦の一環として「自己推薦」を実施しているところもあります。他の推薦入試とは異なり、原則として学校長の推薦が不要で、活動内容や実績をアピールする「自己推薦書」を提出します。

このほか、国立大学の医学部医学科や教育学部では、地元で活躍する人材を確保するため、近隣地域出身者を対象とした「地元枠」「地域枠」の設置が進んでいます。

学力だけでなく日ごろの努力を評価

推薦入試は、原則的に学校長の推薦を受けて出願し、主に書類審査で合否を決定する入試制度です。

学力試験の結果だけで選考する一般入試とは異なり、高校の学業成績をはじめ、部活動、生徒会活動、課外活動など、日ごろの実績や努力が評価されるのが特徴です。できるだけ早い時期から、アピールしたいポイントを意識して高校生活を送ることが必要です。

■ 推薦入試の種類

指定校推薦入試		現役生に限られ、学業成績基準もかなり高いが、推薦された生徒は、ほぼ全員が合格できる。
公募制推薦入試		学業成績基準は指定校推薦に比べて緩やか（ただし、国公立大学は指定校推薦を行わないため高め）。私立大学は既卒者でも応募可能なところもある。
一般推薦		学業成績などに一定の基準を設けて、それをクリアした生徒が応募できる。
特別推薦 受験生の個性や能力などで判定。	スポーツ	全国または都道府県大会の上位入賞者が対象。大学でその種目を継続して行うことを条件とする場合が多い。
	文化・芸術	各分野のコンクールやコンテストなどで、優秀な成績を収めた者が対象。
	資格	高校在学中にTOEFL®やTOEIC®、簿記、情報処理など、大学が指定する資格を取得した者が対象。
	課外活動	生徒会長やクラブの部長、文化祭実行委員などを務め、リーダーシップを発揮した者を評価する。
	学業成績	特定科目の成績が特に優れている者を評価。学部・学科の専門分野に関連する科目が多い。
	一芸一能	分野を限定せず、受験生の持つ特異な能力や個性を評価する。各分野で目覚しい実績を挙げていることが条件となる。

評定平均値と学習成績概評

調査書に記載される学業成績の基準となるのが「評定平均値」と「学習成績概表」です。

評定平均値

現役生の場合、高校1・2年の学年末と3年1学期（または前期）の成績を基に算出します。各教科の評定平均値は、履修した科目の5段階評価の評定を合計したものを科目数で割ります。全科目の評定の合計を全科目数で割ったものが「全体の評定平均値」になります。

学習成績概表

全体の評定平均値を以下のA～Eの5段階に分けたものです。どちらも小数点以下2位を四捨五入して算出します。

A=5.0～4.3　B=4.2～3.5
C=3.4～2.7　D=2.6～1.9
E=1.8～1.0

AO入試

能力や適性を総合的に評価する「人物本位」の入試

国公立・私立ともに導入する大学が増加

受験生の個性や能力、大学との適性などを、時間をかけて総合的に評価する「人物本位」の入試が「AO（アドミッション・オフィス）入試」です。

一部の難関大を除き、国公立大学でも広く導入されています。近年は、後期日程を縮小・廃止して、AO入試枠を広げるケースがめだちます。2008年度は498大学（国立41大学、公立18大学、私立439大学）で実施されました。

AO入試では、各大学の求める学生像を示したアドミッション・ポリシーにふさわしいか、その大学で学ぶ強い意欲と目的意識があるかが重視されます。学校長の推薦が原則的に不要で、過年度卒でも出願できるのも魅力の一つでしょう。

合否判定の材料は、書類や面談・面接、論文、特技や資格などです。書類は、自己アピールに加え、部活動や生徒会活動、ボランティアなどの活動歴を記入するエントリーシートを提出します。難関大学では、研究レポートの提出や、課題に基づいたプレゼンテーション（発表）が求められることもあります。

選抜方法を調べて大学ごとに対策を練る

AO入試の選抜方法は、大学によってさまざまです。代表例として「対話重視型」「書類・論文重視型」が挙げられます。「対話重視型」では、エントリー後、面接と懇談の中間にあたる「面談」などを行い、アドミッション・ポリシーなどについて話します。この段階で出願を断られることもあるので、1次審査といってもよいでしょう。これをパスすれば、正式な出願となり、複数回の面接を受けて合否が決まります。

一方、「書類・論文重視型」は、出願時に提出した書類や論文などによって1次審査が行われ、合格者は面接や論文などによる最終審査を受けます。

大学によっては、オープンキャンパスでエントリーが行われることがあります。模擬授業の参加が、AO入試の出願条件となっていることもあるので、事前に調べておきましょう。

変わる推薦入試・AO入試

今までの推薦入試・AO入試の多くは、学力試験が課されなかったため、学生の学力不足が問題となっていました。さらに、AO入試の出願時期についての規制がなく、夏休み前に合否が決まる大学も少なくありませんでした。

しかし、合格すると生徒の気が抜けてしまい、高校での指導に支障が出るほか、大学による「青田買い」との批判もありました。

こうした事態を受け、文部科学省は、国公立大学、および私立大学に対し、2011年度の推薦入試・AO入試から、高校で「何を、どの程度、学んできてほしいか」を具体的に示すように通達。必要に応じてセンター試験の結果や資格・検定試験の成績、高校の評定平均値などを考慮し、十分な学力が備わっているかを適切に把握することを求めました。さらにAO入試の願書受付開始時期を「8月1日以降」と設定しました。

この通達を受け、学力検査の導入など、推薦入試・AO入試が今後大きく変わる可能性があります。

受験プラン

入試当日まで学力が伸びることを想定して志望校を決める

偏差値はあくまで目安 到達度の把握に活用

受験勉強を進めるうえで、学力の把握に役立つのが偏差値です。偏差値は、模擬試験などを受験した生徒の学力が、受験者全体のどの位置にあるかを示すもので、ちょうど平均点だった場合、偏差値は50となります。

ただし、偏差値はあくまでも母集団の中での位置を表す数値です。例えば、成績の良い生徒が集まる模試と、どの成績層の生徒もまんべんなく受けた模試とでは、たとえ同じ偏差値でも、示されている学力の高さは異なり、単純に比較はできません。

数値の上下に一喜一憂せず、あくまでも目安と考え、学習到達度の把握や弱点の発見に活用しましょう。

模試結果の推移で学力の伸びを測る

模試を受けると、偏差値とともに示されるのが「合格可能性」です。合格可能性が80％以上はA、60％以上はB、40％以上はC、20％以上はD、20％未満はEなどと示されます。

偏差値と同様、合格可能性もその時点での結果にすぎませんから、とらわれ過ぎる必要はありません。過去の結果を線で結び、学力の「推移」をとらえる指標として活用してください。

ワクワク感が学力をさらに伸ばす

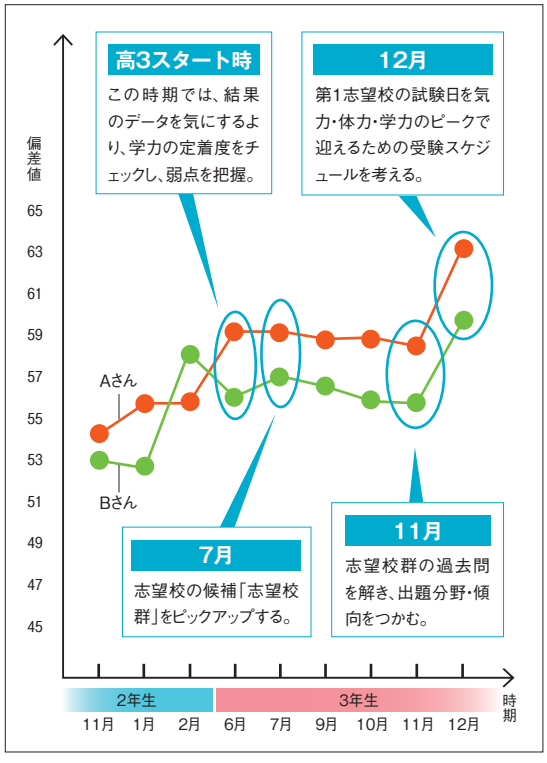
子どもが、模試の結果が芳しくなくて悩んでいるときは、「努力が結果に結びつくには時間がかかる」とアドバイスしたり、勉強法を高校の先生に質問させるようにしましょう。勉強の質を改善できれば、学力は必ずアップします。特に、現役生の場合、コツコツと勉強していれば、秋以降から成果があらわれ、受験当日まで伸び続けるのが一般的です。

保護者も成績が上がらないからと慌てるのではなく、子どもを励ますことが大切です。子どもが「もっと高いレベルに到達できるかもしれない」という希望を抱けば、勉強に対する集中力と意欲が持続し、さらなる学力の伸びにつながります。

秋口の模試で合格可能性が低かったり、偏差値が達していなかったとしても、安易に志望校を変更することは避けましょう。

■ 生徒の偏差値の推移例

※編集部調べ



三者面談シート（本誌60ページの後）と一緒に活用しましょう

子どもの実力を引き出す「受験プラン」とは？

目標をかなえる「受験プラン」の立て方

学力試験は、ひたすら勉強するだけでなく、第1志望校の試験に最も実力を発揮できる「受験プラン」を立てることも重要です。効率よく勉強するためにも、7月までには志望校の候補である「志望校群」をピックアップしておくといいでしょう。

秋以降の学力の伸びを考え、国公立大学志望者は現在の偏差値より8くらい上の「第1志望校群」、その時点で合格可能性の高い「第2志望校群」の2パターンを設定するのがポイントです。高い目標を持つと、意欲的に学習に取り組むことができます。また、思いのほかセンター試験の結果が悪かったときでも、第2志望校群に切り替えればよく、焦って志望校を変更せずに済みます。この段階で、入試科目をそろえ、勉強する範囲を絞り込みましょう。

センター試験の受験後は、結果によって、第1志望校群と第2志望校群の中から志望校を決め、その大学を軸に「受験スケジュール」を立てます。

気をつけたいのが、「試験は連続で2日までとする」「第1志望校の受験前に合格する可能性の高い大学を1、2校受けておく」ことです。試験を経験しておくと、本番の雰囲気に慣れることができます。また、第1志望校の受験前に合格通知が届けば、自信にもなり、その後の受験で本来の実力が発揮できます。

効果的な受験スケジュールを作成し、学力とともに、気力・体力もベストなコンディションで第1志望校の受験に臨めるよう、お子さんをサポートしましょう。

ポイント1 7月の三者面談までに志望校を決める

書き込んで先生に相談できる「三者面談チェックシート」はp.60の後です

【志望校群の例】

■ 国公立大学の場合

	大学・学部名	センター試験教科・科目	個別試験教科	センター試験目標得点率
第1志望校群	東北大（経）	6教科7科目	3教科（英・国・数）	80%
	千葉大（法経・経）	6教科7科目	3教科（英・国・数）	75%
第2志望校群	埼玉大（経）	6教科7科目	3教科（英・国・数）	71%
	新潟大（経）	6教科7科目	3教科（英・国・数）	69%

※出願に当たっては、センター試験の得点を考慮し、過去3年分の個別試験問題を解いてみて、出題分野・傾向を確かめ、総合的に判断して出願校を決めることが望ましい。

■ 私立大学の場合

	大学・学部名	センター試験利用入試教科・科目	一般入試教科・科目	難易度
志望校群（第1志望）	A大（政経・経）	3教科（英・国・地歴）	3教科（英・国・地歴）	62
	B大（経）	3教科（英・国・地歴）	3教科（英・国・地歴）	56
	C大（経）	3教科（英・国・地歴）	3教科（英・国・地歴）	52
	D大（経）	3教科（英・国・地歴）	3教科（英・国・地歴）	55
	E大（経）	3教科（英・国・地歴）	3教科（英・国・地歴）	55

ポイント2 センター試験後に受験スケジュールを練る

【受験スケジュールの例】

- 2月1日 C大（経）
- 2月5日 E大（経）
- 2月7日 B大（経）
- 2月8日 D大（経）
- 2月11日 A大（政経・経）（第1志望）

合格可能性の高い大学を受け、試験の雰囲気に慣れる。

合格通知が届くとワクワク感がアップ！ ギリギリまで勉強に身が入る。

ベストな状態で第1志望校の試験へ！